

2024 年度
国際政治経済学部

学校推薦型選抜

【小論文】

60 分 100 点

次の文章を読んで、問いに答えなさい。

高度な対話能力を備えた人工知能（AI）「ChatGPT（チャットGPT）」をはじめ、生成AIと呼ぶ技術が急速に普及し始めた。うまく使えば生産性の飛躍的な向上が見込める反面、悪用のリスクも指摘される。いかにこの技術と向き合っていくかは、世界の行く先をも左右する。

チャットGPTは米サンフランシスコに拠点を置く新興企業、オープンAIが2022年11月に公開したAIだ。質問を投げかけるとその意味を的確に「理解」し、巧みに答えを返す。答えがはっきりしない問いにも対応し、仕事でアイデアを立案する際に「相棒」として力を発揮する。インターネットで手軽に使えるようにしたことで瞬く間に話題となり、公開から2カ月で世界の利用者は1億人を超えたとされる。

オープンAIは言語を扱う高度なAIの開発を先導してきた。20年に発表した「GPT-3」はキーワードなどから自然な文章を作成し、当時も人間と見分けがつかないブログなどを書いて驚きを呼んだ。従来、文章に関わるAIは翻訳や分類、要約など目的ごとにデータを集め、学習させて開発する手法が一般的だった。近年は多様で汎用的な作業に対応できる「基盤モデル」と呼ぶ技術の進化が著しい。こうした流れの中でチャットGPTが登場し、米グーグルなども競合する技術やサービスを続々開発している。

いまのAIブームは深層学習と呼ぶ技術の革新によって10年ほど前に始まり、画像認識などの精度が高まった。生成AIの進化で新たな潮流が生まれている。文章だけでなく、22年には精巧な画像を生成するAIも数多く登場した。これらの技術は経済や仕事にどんな影響を与えるのか。まず思い浮かぶ用途はメールや広告文、会議資料、報告書などの作成だ。オープンAIと提携する米マイクロソフトは文章から「パワーポイント」の資料を瞬時につくる機能などの導入に取り組む。米ゴールドマン・サックスは生成AIが普及すると労働生産性が向上し、世界の国内総生産（GDP）を7%押し上げると予測する。反面、3億人の仕事が自動化される可能性があるという。利用の拡大に伴い、雇用への影響を巡る懸念が高まることも考えられる。

『日本経済新聞』「生成AI、規制論も浮上 チャットGPTで何が変わる？」 2023年5月4日付朝刊

問一 本文を300字以内で要約しなさい。

問二 「チャットGPT」は、我々の経済や仕事に影響を与えることが想定されるが、このような技術を規制すべきか否かという点について、どちらかを定めた上であなたの考えを500字以内で述べなさい。